

貿易記者会御中

2004年 4月 28日

住友商事株式会社

. 共通質問事項

1. 連結関連情報

主要海外現地法人の決算概要 (税引後利益)

	当期(2003年度)	前期(2002年度)	前期比
米国住友商事	24.7億円	37.6億円	12.9億円
欧州住友商事ホールディング	14.3億円	13.1億円	1.1億円
オーストラリア住友商事	7.9億円	5.0億円	2.9億円
シンガポール住友商事	7.5億円	7.0億円	0.5億円
在中国現地法人8社	7.1億円	6.4億円	0.7億円

黒字会社数・赤字会社数と黒字額・赤字額

黒字会社数・赤字会社数

	当期(2003年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	227	53	280	26	9	17
海外	411	101	512	30	24	54
合計	638	154	792	56	15	71

(黒字比率)

(81%)

黒字額・赤字額 (持分損益)

(単位:億円)

	当期(2003年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	55	17	38	4	6	3
輸送機・建機	141	35	105	46	9	38
機電	25	5	20	9	3	11
情報産業	88	12	76	39	19	58
化学品	29	2	27	1	5	6
資源・エネルギー	76	4	71	27	10	37
生活産業	49	9	40	16	1	15
生活資材・建設不動産	64	11	53	45	78	123
金融・物流	31	4	27	7	3	5
国内ブロック・支社	23	8	16	8	3	11
海外現地法人・海外支店	82	4	78	5	5	1
その他の	47	6	41	9	5	5
合計	709	117	592	139	106	245

連結業績に与える影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	持分比率	事業内容	持分損益	
			当期 (2003年度)	前期 (2002年度)
< 金属 >				
ASIAN STEEL COMPANY	100.00 %	東南アジアにおけるコイルメーカーの統括	7.4	12.0
MASON METAL	99.99 %	コイルメーカー	5.3	2.4
SC METAL	100.00 %	豪州でのアルミ製錬事業への投資	4.1	4.6
< 輸送機・建機 >				
住商オートリス	52.90 %	自動車及び自動車関連商品のリース	24.9	19.7
NISSAN OTOMOTIV A.S.	99.29 %	日産車の輸入・販売	12.6	0.6
P.T.OTO MULTIARTHA	96.34 %	自動車小売金融サービス事業	12.2	9.9
大島造船所	34.11 %	鋼船の製造	7.0	9.3
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00 %	自動車ディーラーの持株会社	0.9	5.5
< 機電 >				
MOBICOM CORPORATION	33.33 %	移動体通信サービス事業 (03/3末は39.60%)	5.7	4.7
PERENNIAL POWER HOLDINGS	100.00 %	米国発電所保有・運営事業	5.5	3.3
< 情報産業 >				
住商情報システム	50.86 %	システムインテグレーション・ソフトウェア開発・情報処理 (03/3末は40.00%)	20.2	20.0
ジュピターテレコム	31.82 %	CATV局の統括運営 (03/3末は、28.35%)	17.0	21.4
ジュピター・ブロードリング	50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	13.3	7.1
イー・エス・コミュニケーションズ	50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売仲介	10.8	7.6
Sumitronics Asia Holding	100.00 %	アジア地域でのEMS事業統括会社	8.8	5.5
住商エレクトロニクス	67.15 %	コンピュータ及び関連機器の販売・賃貸 (03/3末は62.47%)	8.2	2.1
< 化学品 >				
住友商事プラスチック	100.00 %	合成樹脂の国内・貿易取引	6.8	10.1
SUMMIT-AGRO EUROPE	100.00 %	欧州における農薬販売	3.7	3.4
CANTEX	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	2.5	4.2
< 資源・エネルギー >				
ヌサテンガラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクト への投融資 (権益持分 35%)	30.5	1.8
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	18.3	32.0
住商エネルギーガス・ホールディングス	100.00 %	LPG内販会社の統括	7.9	6.6
エルエシージャパン	50.00 %	LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資	5.7	2.2
< 生活産業 >				
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	18.2	17.3
住商フルーツ	100.00 %	青果物の輸入販売	12.7	19.5
< 生活資材・建設不動産 >				
エヌシー・プロパティーズ	100.00 %	不動産の賃貸・管理	14.1	81.4
住商セメント	100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	4.7	4.0
三井住商建材	50.00 %	建材の販売	4.6	2.6
< 金融・物流 >				
住商ブルーウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	4.3	3.7
< 海外現地法人 >				
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	24.7	37.6
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	14.3	13.1
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7.9	5.0
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7.5	7.0
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	7.1	6.4
< その他 >				
住商リース	36.21 %	総合リース (03/3末は33.91%)	44.6	30.2

2. 連結または単体の追加情報等

セグメント別連結従業員数

(単位:人)

	当期 (2003年度末)	前期 (2002年度末)	増減
金 属	3,353	2,834	519
輸 送 機 ・ 建 機	8,671	7,771	900
機 電	1,086	1,126	40
情 報 産 業	4,019	3,648	371
化 学 品	1,877	1,835	42
資 源 ・ エ ネ ルギ -	1,115	1,124	9
生 活 産 業	3,262	3,234	28
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	2,211	1,196	1,015
金 融 ・ 物 流	1,282	1,088	194
国 内 フ ッ ク ・ 支 社	1,791	2,214	423
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	4,284	4,532	248
そ の 他	848	987	139
合 計	33,799	31,589	2,210

セグメント別単体従業員数

(単位:人)

	当期 (2003年度末)	前期 (2002年度末)	増減
金 属	472	484	12
輸 送 機 ・ 建 機	369	352	17
機 電	330	319	11
情 報 産 業	379	380	1
化 学 品	236	233	3
資 源 ・ エ ネ ルギ -	253	246	7
生 活 産 業	310	306	4
生 活 資 材 ・ 建 設 不 動 産	272	215	57
金 融 ・ 物 流	234	225	9
国 内 フ ッ ク ・ 支 社	628	715	87
海 外 現 地 法 人 ・ 海 外 支 店	499	529	30
そ の 他	701	768	67
合 計	4,683	4,772	89

不良債権(単体へス)

～ 期中に新規に発生した不良債権の件数と金額～

・発生件数	23 件
・発生額	52 億円
・期中処理額	39 億円
・期末残高	13 億円
	(担保等による回収が見込まれる金額)

当期の投融資実績(連結へス)

主な投資事例：

・Xstrata社保有石炭権益買収	221 億円
・住商情報システム(情報関連サービス)	144 億円
・ニチノ鉄鋼製品事業買収	109 億円
・住友信託銀行優先株	100 億円
・Mitchell買収(米国建機メーカー)	50 億円
・クボタリース買収(総合リース業)	32 億円
・住商リース(総合リース業)	32 億円
・セブソン工業(木材製造、加工業)	25 億円

.追加質問事項

1 有価証券評価損

銀行株	なし
その他の上場株式	5 億円
非上場株式・ファンド投資	227 億円
合計	232 億円

<評価損の計上基準>

上場株式：期末時点において、時価が簿価に対して30%以上下落した状態が6ヶ月以上継続している銘柄、または期末時点で時価が簿価に対して50%以上下落している銘柄について、回復の見込みがないものとして評価損を計上。

非上場株式：期末時点で、簿価に対し、時価ベースの純資産持分が50%以上下落している全銘柄について、その回復の可能性も検証の上、評価損を計上。

2 年金資産残高(時価)と年金債務残高、積立不足額とその処理方針(単体ベース)

当期(2003年度)末 年金資産残高(時価)、及び年金債務残高

年金資産	1,624 億円
年金債務(PBO)	1,584 億円
年金債務(ABO)	1,533 億円

積立不足額とその処理方針

当期(2003年度)末時点で、年金債務に対する積立不足はありません。

3. 中国事業の動向

当期（売上総利益、持分損益、及び在中国関係会社数）

（単位：億円）

	当期 (2003年度)	前期 (2002年度)	前期比
売上総利益	77	66	+11
持分損益	27	18	+9
在中国関係会社数	69社	50社	+19社

関係会社数は、間接連結会社を含む

次期見通し（売上総利益、持分損益）

（単位：億円）

	次期 (2004年度)	当期 (2003年度)	増減
売上総利益	85	77	+8
持分損益	35	27	+9

4. ロシア、インド、ブラジル事業の動向

(1) ロシア

戦略地域と位置付け市場開拓に注力

昨年後半に全社ミッションを派遣、有力企業グループとの関係構築、新規ビジネス開拓を図る

（主なビジネス）

- ・ エネルギー関連
- ・ ロシア企業向け建機リース・スキーム
- ・ ウラン濃縮加工輸入
- ・ ロシア材の製造販売
- ・ 自動車・建機販売サービス
- ・ 通信機器関連

(2) インド

（主なビジネス）

- ・ 地下鉄建設
- ・ 自動車関連設備の輸出
- ・ 電力プロジェクト
- ・ 自動車、化学品、鋼材等の輸出
- ・ 鉄鉱石や繊維製品、燃料の輸入

(3) ブラジル

（主なビジネス）

- ・ 農薬の輸出製造販売事業等への投資
- ・ 石油公社向け原油開発案件
- ・ 農薬の輸出
- ・ 大豆、ウットチップ、鉄鉱石の輸入

5. 固定資産の減損会計の早期適用について

当社は従来より米国基準に基づく固定資産の減損会計を適用しており、毎期末に減損テストを実施の上、必要な減損処理を行っております。

6. 石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

7. 中期経営計画

・ AA PLAN (2003年度～2004年度) 進捗状況

AA PLANでは収益基盤の拡大と企業体質の強化を図り、定量目標として

連結リスク・リターン6%以上(2年平均)及び利益目標2003年度600億円、2004年度700億円を

掲げております。2003年度については連結純利益が666億円となり、目標である600億円を

達成致しました。2004年度については、2003年度に実施した事業買収からの

利益が貢献することに加え、ジュピター・プログラミングやパルツィヤ銅鉱山プロジェクトの

持分法損益の増加が見込まれております。

また、リスクマネジメント及びコンプライアンスの徹底等、企業体質の強化にも取り組んでおり、

当初の計画は予定通り順調に進捗しております。